

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

2022年度の政府税収は過去最高の71・1兆円となった。前年度に比べて6・1%の増加と大幅な税収増である。ちなみに日本の税収が過去最高を記録したのは3年連続で、この3年毎年税収の増加が続いていることになる。税収増によって生じる決算剰余金は約2・6兆円と巨額である。政府はその半分を防衛力強化の財源として利用する予定のようだ。残りは債務の返済に回すと思われる。

政府税収が増えることは結構なことではあるが、なぜこの数年政府の税収が増えているのだろうか。理由は簡単である。それはインフレの進行である。直近で3%前後のインフレ率が続いている。物価が3%で増えていけば、経済の実体の活動が変化しなくても、貨幣額で表した経済活動は3%増えることになる。それに加え、所得税は累進的に

税収増とインフレの流れ

なっており所得金額が増える
と税率が上がるし、法人税も
黒字の法人のみが納税するの
で黒字の企業が増えると税収
が増える。こうした効果も加
味して、全体で6・1%の税
収増ということになる。

政府の税収がインフレで
増えるということは、税金を
納める国民の側から見れば
税負担が増えるということだ
もある。例えば、豆腐やパン
を買ってもインフレで値段が
上がれば、国民の負担する消
費税の額も増えることにな
る。決してうれしい話ではな
い。

ただ、インフレによって国
の財政に、少しではあるにし
ても、余裕ができることは、
経済の流れが変わりつつある
ことを予感させるものである。
日本は20年近くもデフレ
の中にあつた。デフレの時代
に足かせになっていたこと
が、物価の上昇の中で少しずつ
緩み始めた。税収や財政運
営はその典型であるが、それ
以外の所にも大きな変化が出
てきている。

始めたことが賃上げの背中を
押したことは間違いない。

経営者の方々と話をしてみ
ると、今後も賃上げは続く
と見ている人も多いようだ。企
業によっては30年までの賃上
げの目標を公表しているところ
もある。デフレの時代には
考えられなかったことであ
る。インフレによって税負担
が増えることはうれしいこと
ではないが、それを超えるよ
うな形で国民の所得が増え、
財政運営で自由度が増すな
ら、全体としてはこうした動
きを歓迎すべきなのかもしれ
ない。

過去20年を振り返ってみる
と、デフレの中で国民の意識
も企業の行動も硬直化して、
経済は停滞してしまつた。デ
フレの中で皆が守りに入り、
日本経済は成長の活力を弱め
ていった。今、潮の流れが大
きく変わろうとしている。イ
ンフレで動くのは物価だけで
はない。企業の投資や政府の
税収は増え、国民の活力は高
まるはずである。そうした変
化が生まれてくることを信じ
たい。もちろん、物価が上が
ることは全ての人に優しいこ
とではない。特に年金生活の
方には打撃が大きい。せつか
く税収が増えるのだから、イ
ンフレの被害を強く受ける方
々を支援する政策の検討も急
ぐべきだろう。

インフレの流れの中で大き
く変わりつつあるのが賃金上
昇の動きである。少し前の春
闘では約3・6%の賃上げと
なつた。これは30年ぶりの賃
上げ率であるという。厳しい
人手不足が賃上げの重要な理
由ではあるが、物価が上昇を